

有価証券報告書

第63期

〔 自 平成18年4月1日 〕
〔 至 平成19年3月31日 〕

積水化成品工業株式会社

262042

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	64
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	積水化成成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3022番
【事務連絡者氏名】	経理部長 沼倉 克則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号（新宿第一生命ビル）
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 守屋 雅之
【縦覧に供する場所】	積水化成成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号（新宿第一生命ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

(注) ※は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	79,423	78,448	85,244	89,254	94,896
経常利益（百万円）	2,767	2,271	2,839	3,049	2,924
当期純利益（百万円）	1,667	1,426	1,634	1,800	1,868
純資産額（百万円）	41,338	43,742	44,514	46,437	48,186
総資産額（百万円）	86,963	84,488	86,641	91,900	94,869
1株当たり純資産額（円）	405.24	433.43	444.98	468.83	481.19
1株当たり当期純利益（円）	16.12	13.86	16.00	17.71	18.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	47.5	51.8	51.4	50.5	49.9
自己資本利益率（％）	4.1	3.4	3.7	4.0	4.0
株価収益率（倍）	12.2	19.8	25.6	26.6	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,812	4,179	4,811	4,308	8,210
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,276	△1,862	△3,801	△3,625	△5,397
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,719	△3,251	△1,908	△334	△2,120
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,652	5,679	4,813	5,208	6,089
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,471	1,372	1,432	1,429 〔482〕	1,486 〔582〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	59,460	58,770	62,989	67,088	72,318
経常利益（百万円）	2,370	1,675	2,254	2,677	2,655
当期純利益（百万円）	1,491	972	1,333	1,552	1,753
資本金（百万円）	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数（千株）	101,976	101,976	101,976	101,976	99,976
純資産額（百万円）	41,687	43,252	43,763	45,270	46,008

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産額（百万円）	77,682	75,410	77,196	81,895	85,208
1株当たり純資産額（円）	408.66	428.24	437.34	456.89	467.10
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	7.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益（円）	14.40	9.37	13.00	15.21	17.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	53.7	57.4	56.7	55.3	54.0
自己資本利益率（％）	3.6	2.3	3.1	3.5	3.8
株価収益率（倍）	13.6	29.3	31.5	31.0	24.2
配当性向（％）	34.7	74.7	53.8	46.0	45.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	779	458	416	413 〔14〕	430 〔55〕

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第59期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第60期以降の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 提出会社の第60期の1株当たり配当額7円は、創立45周年記念配当2円を含んでいる。
5. 提出会社の第61期の1株当たり配当額7円は、特別配当2円を含んでいる。
6. 提出会社の第63期の1株当たり配当額8円は、特別配当1円を含んでいる。
7. 第62期連結会計年度より平均臨時雇用者数を外書している。
8. 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

2【沿革】

提出会社は、昭和34年10月発泡プラスチックの総合経営を目的として、積水スポンジ工業株式会社（以下旧積水スポンジ工業株式会社という）の商号をもって設立された会社であるが、株式の額面変更のため、昭和23年11月20日設立の文化企業株式会社を、昭和38年3月積水スポンジ工業株式会社と改称して昭和38年6月同社に吸収合併された。

以上のように株式の額面変更を目的とした合併であるから、実質上の存続会社は、旧積水スポンジ工業株式会社であるため、同社及びその子会社についての沿革を以下に記述する。

昭和34年10月	会社設立、本店を大阪市北区宗是町1番地に設置したが、本社事務所及び奈良工場は奈良市南京終町に設け発泡ポリスチレンビーズ及び塩ビ発泡事業に着手
昭和35年4月	発泡ポリスチレンビーズの製造、販売を開始
昭和36年2月	東京営業所を東京都港区に設置（現、東京本部：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号（新宿第一生命ビル））
昭和36年9月	茨城県古河市に関東工場設置
昭和36年10月	本社事務所を大阪市北区堂島浜通に移転（現、本社：大阪市北区西天満2丁目4番4号（堂島関電ビル））
昭和37年7月	発泡ポリスチレンシートの製造、販売を開始
昭和38年6月	積水スポンジ工業株式会社（旧商号：文化企業株式会社）に吸収合併
昭和38年8月	発泡ポリウレタンフォームの販売を開始
昭和39年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和41年11月	奈良県天理市に天理工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和43年8月	発泡ポリエチレンフォームの製造、販売を開始（関東工場及び天理工場）
昭和44年10月	積水化成成品工業株式会社に商号変更、本店を奈良市に移転（但し、本社事務所は大阪市に設置）
	滋賀県甲賀市に滋賀工場設置、発泡ポリスチレンビーズの製造を開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和51年7月	北海道エスレン株式会社（現、連結子会社）を設立（平成15年4月に株式会社積水化成成品北海道に商号変更）
昭和53年4月	大分県中津市に大分工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和53年9月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定
昭和56年4月	茨城県猿島郡境町に境工場（現、茨城境工場）設置、発泡ポリスチレン押出ボードの製造を開始
平成元年9月	岡山県笠岡市に岡山工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年4月	茨城県筑西市に茨城下館工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年12月	技研化成株式会社（現、連結子会社）を買収
平成7年7月	本店を本社事務所（大阪市北区西天満2丁目4番4号）に移転
平成7年8月	奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖
平成12年4月	積朋商事株式会社は、四国エスレン株式会社、東日本積朋株式会社、鹿島化成工業株式会社及び株式会社なぎらを合併し、株式会社セキホーに商号変更
平成17年4月	株式会社セキホーは、新設分割により株式会社セキホー関東（平成18年9月に清算終了）、株式会社セキホー四国（現、連結子会社）を設立するとともに、株式会社セキホー関西（現、連結子会社）に商号を変更
	また、吸収分割により株式会社積水化成成品山口（現、連結子会社）が営業の一部を承継

3【事業の内容】

当社の企業集団は、国内連結子会社25社、海外連結子会社6社、海外非連結子会社1社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社5社、海外関連会社2社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計42社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート及び押出ボードの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っている。あわせて、これらに付随する事業活動も展開している。

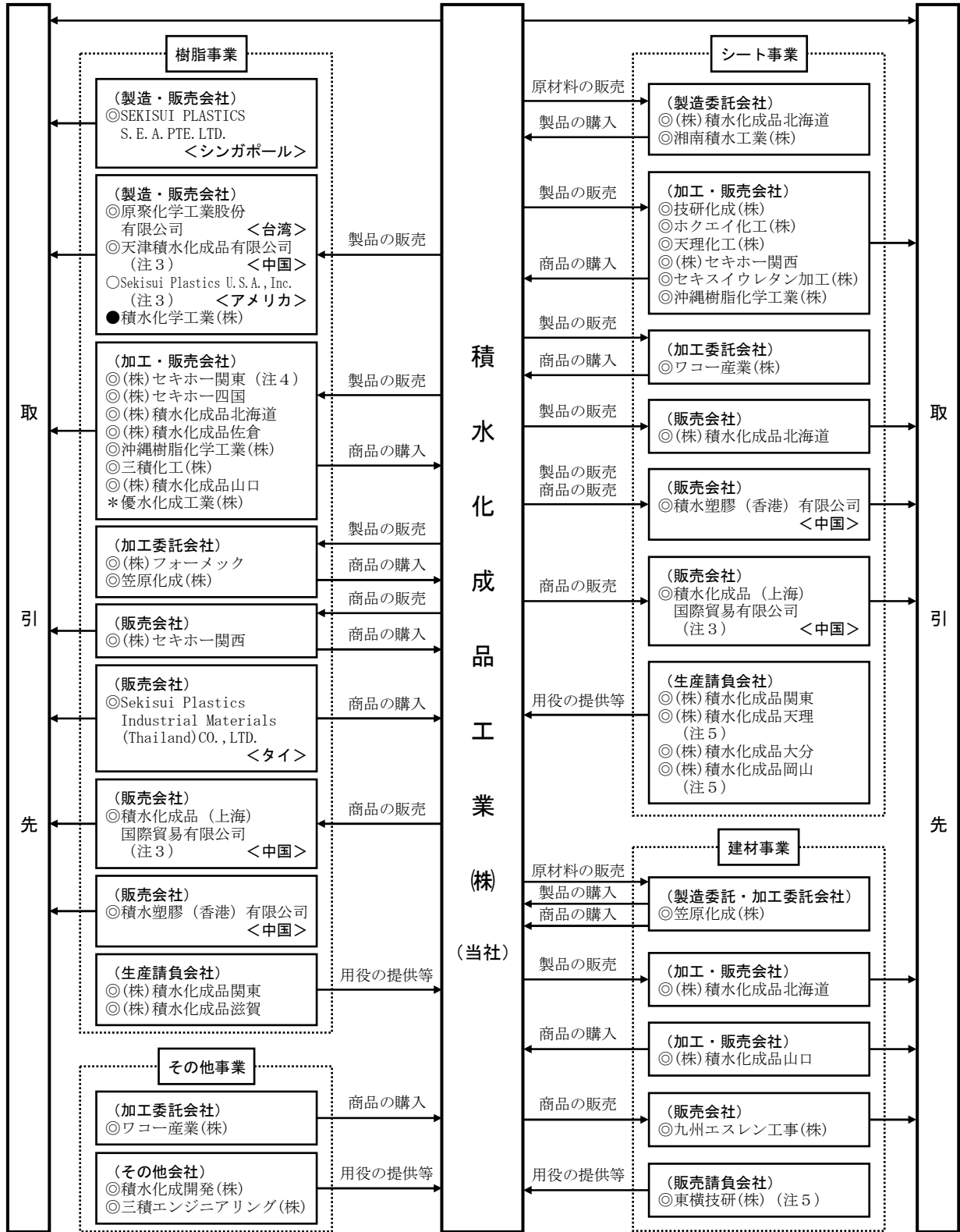
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要な製品・商品	主要な会社
樹脂事業		
発泡樹脂製品	エスレンビーズ ピオセラシ 他	(製造・販売会社) 当社 SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD. 原聚化学工業股份有限公司 天津積水化成成品有限公司(注2) Sekisui Plastics U.S.A., Inc. (注2) 積水化学工業(株) (生産請負会社) (株)積水化成成品関東、(株)積水化成成品滋賀
発泡樹脂商品	自動車関連資材 産業包装材 その他関連商品	(加工・販売会社) (株)セキホー関東(注3) (株)セキホー四国、(株)積水化成成品北海道 (株)積水化成成品佐倉、 沖縄樹脂化学工業(株) 三積化工(株)、(株)積水化成成品山口 優水化成工業(株) (加工委託会社) (株)フォーメック、笠原化成(株) (販売会社) 当社、(株)セキホー関西 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)CO.,LTD. 積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 (注2)
その他	テクポリマー テクノゲル 他	(製造・販売会社) 当社
シート事業		
発泡シート製品	エスレンシート ラミネート エスレンウッド ライトロン ネオミクロレン セルペット ヒートセル 他	(製造・販売会社) (販売会社) 当社 (株)積水化成成品北海道 積水塑膠(香港)有限公司 (製造委託会社) (生産請負会社) (株)積水化成成品北海道、湘南積水工業(株) (株)積水化成成品関東 (株)積水化成成品天理(注5) (株)積水化成成品大分 (株)積水化成成品岡山(注5)
発泡シート商品	食品用トレー 農業資材 食品容器 産業包装材 その他関連商品	(加工・販売会社) 技研化成(株)、ホクエイ化工(株) 天理化工(株)、(株)セキホー関西 (加工委託会社) 沖縄樹脂化学工業(株) (販売会社) ワコー産業(株) 当社、積水塑膠(香港)有限公司 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司 (注2)
その他	ウレタン 他	(加工・販売会社) セキスイウレタン加工(株)

区分	主要な製品・商品	主要な会社	
建材事業			
発泡押出ボード製品	エスレンフォーム	(製造委託会社) (販売会社)	笠原化成(株) 当社
建材関係商品	エスレンネダマット ティエスサンド エスレンボイド TYKフォーム エスレンブロック (EPS土木工法) その他関連商品	(加工委託会社) (加工・販売会社) (販売会社) (販売請負会社)	笠原化成(株) (株)積水化成成品北海道 (株)積水化成成品山口 当社、九州エスレン工事(株) 東横技研(株) (注4)
その他事業			
設備機器	成型機、金型 他	(販売会社)	当社
その他商品	バルブ容器関連商品 アパミクロン 他	(加工委託会社) (販売会社)	ワコー産業(株) 当社
その他	保険代理業 他	(その他会社)	積水化成開発(株)、 三積エンジニアリング(株)

- (注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」、当社に労務提供のみしている会社を「請負会社」、それ以外の会社を「その他会社」とそれぞれ表現している。
2. 当連結会計年度より、天津積水化成成品有限公司と積水化成成品(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とし、また、Sekisui Plastics U.S.A., Inc. を新たに非連結子会社を含めている。
3. 株式会社セキホーム関東は、平成18年9月30日をもって清算手続を結了した。
4. 東横技研株式会社は、平成18年5月22日をもって清算手続を結了した。
5. 株式会社積水化成成品天理は、平成19年4月1日をもって、当連結会計年度中において連結子会社であった株式会社積水化成成品岡山を吸収合併した。

各事業に係る当社及び子会社、持分法適用会社、その他の関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「◎」、非連結子会社は「○」、持分法適用関連会社は「*」、その他の関係会社「●」をそれぞれ表示している。
2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」、自社で販売部門を所有せず当社が販売している会社を「委託会社」、当社に労務提供のみしている会社を「請負会社」、それ以外の会社を「その他会社」とそれぞれ表現している。
3. 当連結会計年度より、天津積水化成成品有限公司と積水化成成品（上海）国際貿易有限公司を連結子会社とし、また、Sekisui Plastics U.S.A., Inc. を新たに非連結子会社を含めている。
4. 株式会社セキヨー関東は、平成18年9月30日をもって清算手続を結了した。
5. 東横技研株式会社は、平成18年5月22日をもって清算手続を結了した。
6. 株式会社積水化成成品天理は、平成19年4月1日をもって、当連結会計年度中において連結子会社であった株式会社積水化成成品岡山を吸収合併した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（又は被所有 割合） (%)	関係内容					
					役員の兼任等			融資	設備の 賃貸借	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当 社 従業員 (人)	転籍 (人)			
(連結子会社) 湘南積水工業(株)	千葉県 佐倉市	300	シート事業	70	3	—	1	有	無	同社製品を当社 が製品として購 入している。
(株)積水化成成品山 口	山口県 防府市	260	樹脂事業 建材事業	100	1	4	—	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
技研化成(株) (注) 4	兵庫県 尼崎市	250	シート事業	100	—	5	1	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
(株)積水化成成品北 海道	北海道 千歳市	130	樹脂事業 シート事業 建材事業	100	—	6	1	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
(株)フォーメック	滋賀県 甲賀市	100	樹脂事業	100	—	7	—	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
ホクエイ化工(株)	栃木県 鹿沼市	95	シート事業	100	—	4	—	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
(株)積水化成成品佐 倉	千葉県 佐倉市	80	樹脂事業	100	—	3	2	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
天理化工(株)	奈良県 奈良市	80	シート事業	100	—	4	—	無	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
(株)積水化成成品関 東	茨城県 古河市	80	樹脂事業 シート事業	100	1	4	1	無	無	当社製品の生産 を請け負っている。
(株)積水化成成品天 理	奈良県 天理市	60	シート事業	100	—	6	1	無	無	当社製品の生産 を請け負っている。
(株)積水化成成品滋 賀	滋賀県 甲賀市	50	樹脂事業	100	1	5	—	無	無	当社製品の生産 を請け負っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（又 は被所有 割合） （%）	関係内容					
					役員の兼任等			融資	設備の 賃貸借	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	転籍 (人)			
㈱セキホー四国	愛媛県 大洲市	50	樹脂事業	100	—	2	—	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
㈱セキホー関西	大阪市 西区	50	樹脂事業 シート事業	100	—	4	1	有	有	当社製品を同社 が商品・原材料 として購入して いる。
ワコー産業㈱	東京都 新宿区	45	シート事業 その他事業	100	—	5	1	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
セキスイウレタ ン加工㈱	茨城県 古河市	40	シート事業	100	—	3	1	無	有	当社仕入商品を 同社が原料とし て購入している。
沖縄樹脂化学工 業㈱（注）7	沖縄県 うるま市	30	樹脂事業 シート事業	97.1	—	4	—	無	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
㈱積水化成成品大 分	大分県 中津市	20	シート事業	100	—	4	1	無	無	当社製品の生産 を請け負っている。
笠原化成㈱ （注）8	茨城県 猿島郡 境町	20	樹脂事業 建材事業	100	—	5	—	無	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
三積化工㈱ （注）9	群馬県 邑楽郡 大泉町	16	樹脂事業	100	1	4	—	有	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
積水化成開発㈱	大阪市 北区	10	その他事業	100	—	6	—	無	有	—
三積エンジニア リング㈱ （注）5	群馬県 邑楽郡 大泉町	10	その他事業	(100) 100	—	3	—	無	無	—
九州エスレン工 事㈱	福岡市 中央区	10	建材事業	85	—	3	—	無	有	当社商品を同社 が商品として購 入している。
積水塑膠（香 港）有限公司	香港	万HK\$ 5,820	樹脂事業 シート事業	100	1	4	—	無	無	当社製品を同社 が商品として購 入している。
SEKISUI PLASTICS S. E. A. PTE. LTD.（注）6	シンガ ポール	万S\$ 540	樹脂事業	(90.5) 90.5	2	2	—	無	無	—
原聚化学工業股 份有限公司 （注）10	台湾	万NT\$ 11,765	樹脂事業	100	1	5	—	無	無	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
天津積水化成 品有限公司 （注）11	中国 天津市	万人民元 2,317	樹脂事業	100	—	5	—	無	無	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
積水化成成品（上 海）国際貿易有 限公司 （注）11	中国 上海市	万人民元 413	樹脂事業 シート事業	100	1	4	—	無	無	当社商品を同社 が商品として購 入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被所有 割合) (%)	関係内容					
					役員の兼任等			融資	設備の 賃貸借	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	転籍 (人)			
Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) CO., LTD.	タイ	万TB 1,000	樹脂事業	45	1	-	-	無	有	同社商品を当社 が商品として購 入している。
その他 3社 (注) 12										
(持分法適用関 連会社) 優水化成工業(株)	石川県 金沢市	90	樹脂事業	33.3	1	1	-	無	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。
(その他の関係 会社) 積水化学工業(株) (注) 2、3	大阪市 北区	100,002	樹脂事業	24.0 (0.2)	-	-	-	無	有	当社製品を同社 が原材料として 購入している。

- (注) 1. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数である。
4. 技研化成(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
技研化成(株)	10,056	△76	△77	53	5,328

5. 三積エンジニアリング(株)の議決権の所有割合()数字は、間接所有割合(内数)で三積化工(株)が所有している。
6. SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD. の議決権の所有割合()数字は、間接所有割合(内数)で積水塑膠(香港)有限公司が所有している。
7. 沖縄樹脂化学工業株式会社の株式を追加取得し、当社の議決権比率を97.1%とした。
8. 笠原化成株式会社の株式を追加取得し、当社の議決権比率を100%とした。
9. 三積化工株式会社の株式を追加取得し、当社の議決権比率を100%とした。
10. 原聚化学工業股份有限公司の株式を追加取得し、当社の議決権比率を100%とした。
11. 当連結会計年度より、天津積水化成品有限公司と積水化成品(上海)国際貿易有限公司を連結子会社としている。
12. その他の3社は東横技研株式会社、株式会社セキホー関東、株式会社積水化成品岡山である。東横技研株式会社は、平成18年5月22日をもって清算手続きを結了した。株式会社セキホー関東は、平成18年9月30日をもって清算手続きを結了した。株式会社積水化成品天理は、平成19年4月1日をもって、当連結会計年度中において連結子会社であった株式会社積水化成品岡山を吸収合併した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
樹脂事業	539	(269)
シート事業	596	(225)
建材事業	130	(58)
その他事業	111	(28)
全社（共通）	110	(2)
合計	1,486	(582)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
430 (55)	42.5	19.5	7,753

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者96名を除き、社外から当社への出向者17名を含んでいる。臨時従業員数は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、労使協調の機関として社業推進会が組織されている。

また、連結会社においては1社のみ労働組合が組織されており、その他の会社については労働組合はない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、好調な設備投資と企業業績の改善が進み、景気回復局面が続いた。一方、発泡プラスチック業界においては、原油価格が史上最高値を更新するなどの影響を受け、原料・燃料価格が一段と騰勢を強めたことにより収益環境は厳しさを増した。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「DASH50-Stage II」をスタートした。当連結会計年度は、自動車・デジタル家電向けを中心とした高機能製品については、国内外での拡販と海外への事業展開を進めた。一方で、既存製品については、原料・燃料価格値上げに対する的確な対応を進めるとともに、国内子会社の生産現場力強化をはじめとした収益改善に取り組んだ。

その結果、既存製品については、原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が遅れたため、採算が悪化したものの、高機能製品については、「ピオセラン」「テクポリマー」などが好調に収益を拡大したことなどから、当連結会計年度の売上高は、948億9千6百万円（前期比6.3%増）となった。営業利益は31億7千4百万円（前期比6.1%増）、経常利益は29億2千4百万円（前期比4.1%減）、当期純利益は18億6千8百万円（前期比3.8%増）となった。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①樹脂事業

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）については、数量・売上高ともに前期を上回ったが、スチレンモノマーなど原料価格の急騰に製品価格改定が遅れたため、採算が悪化した。

発泡樹脂関連商品では、「ピオセラン」（ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体）等を素材とした自動車部材や自動車部品梱包材が好調に推移した。また、デジタル家電向け梱包材も順調に売上を伸ばした。

高機能材料では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）が、液晶関連等に使用される光拡散用途で、顧客ニーズに合わせた製品投入などにより、売上を伸ばした。また、「テクノゲル」（機能性高分子ゲル）は、低周波治療器用パッドなどが好調に推移した。

その結果、樹脂事業の売上高は、375億7千9百万円（前期比15.4%増）、営業利益17億2千8百万円（前期比22.1%増）となり、増収増益となった。

②シート事業

主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）については、食品トレー向け一般シートは販売数量が前期を上回ったが、カップ麺容器向けラミネートシートは暖冬の影響により販売数量が前期を下回った。また、ポリスチレン等の原料値上げに対応した製品価格改定が遅れたため採算が悪化した。一方、「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）や、「エスレンウッド」（発泡ポリスチレン板状品）は堅調に推移した。

発泡シート関連商品では、「ヒートセルコア」（発泡変性PPEシート）を用いた自動車天井材が好調に推移し、「ネオマイクロレン」（無架橋発泡ポリプロピレンシート）等を素材とした電子部品搬送用トレーも、国内外で売上を伸ばした。一方、国内子会社は業界の競争激化により売上が減少した。

その結果、シート事業の売上高は、425億8千9百万円（前期比1.2%増）、営業利益15億5千万円（前期比10.7%減）となり、増収減益となった。

③建材事業

建材分野は、主力の「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）や「E Sダンマット」（ビーズ法発泡ポリスチレン断熱材）が、価格改定効果や住宅関連メーカーへの直需対応営業の効果などにより売上が増加した。

土木分野は、「E P S土工法」（軽量盛土工法）が、公共事業工事の遅延等により売上は前期並みだったものの、土木分野全体では増収となった。

その結果、建材事業の売上高は、99億9千2百万円（前期比4.0%増）、営業損失2億2百万円（前期営業損失2億4千4百万円）となった。

④その他事業

ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」は、顧客のキャンペーン商品への採用等で売上が増加した。一方、「アパミクロン」（非晶質リン酸カルシウム）を用いた機能性フィルター商品は、前期大口受注に対する反動により減少した。

その結果、その他事業の売上高は、47億3千4百万円（前期比5.8%減）、営業利益9千9百万円（前期比20.2%増）となり、減収増益となった。

海外展開については、特に自動車・I T機器メーカーなどの現地生産拠点に対応した、「ピオセラン」のグローバル供給体制の確立に取り組んでいる。

まず、平成17年10月から操業を開始した中国天津における「ピオセラン」生産販売会社は、すでにフル操業状況で推移している。また、台湾の「ピオセラン」生産販売会社については、設備能力増強を完了した。

さらに、日系自動車メーカーの北米拠点の需要に対応すべく、平成18年11月には米国テネシー州に生産工場が完成した。また、欧州での供給拠点として、オランダに生産工場を設立することを決定した。

環境対応については、主力製品である省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していくことが、経営の重要課題であると考えている。

中期経営計画「DASH 5 0 - S t a g e II」の重要課題のひとつである「環境対応事業の拡大」については、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材を利用した100%回収原料であるリサイクルビーズ「エプスレムE R X」を用いた成形品が、大手家電メーカーの大型液晶テレビ梱包材などで売上が大幅に増加している。

このほか、発泡プラスチックの特性を生かした環境配慮型製品の開発に取り組む一方で、製造工程での省エネルギーへの取り組み、ゼロエミッション活動による廃棄物の削減など、環境負荷低減活動にも引き続き注力している。また、業界と連携しての発泡スチロールのリサイクルにも積極的に取り組んだ。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ8億8千1百万円増加し、60億8千9百万円となった。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益や減価償却費の増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ39億2百万円増加し、82億1千万円となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ17億7千1百万円増加し、53億9千7百万円となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長・短期借入れによる収入より返済が多かったことなどにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ17億8千6百万円増加し、21億2千万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
樹脂事業	29,277	17.5
シート事業	32,545	1.0
建材事業	4,340	3.6
その他事業	665	5.1
合計	66,829	7.9

(注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
樹脂事業	37,579	15.4
シート事業	42,589	1.2
建材事業	9,992	4.0
その他事業	4,734	△5.8
合計	94,896	6.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社エフピコ	9,260	10.38	9,999	10.54

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

国内景気は引き続き緩やかな拡大基調が続くものと思われるが、一方で、当社原料など石油化学製品の価格は上昇傾向で推移するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況下で、中期経営計画「DASH50-Stage II」においては、汎用品から高機能製品への事業ポートフォリオ変革を進めることで、原料価格の動向に左右されない事業体質作りを進めているが、今年度は最終目標を達成するための基盤を固める重要な年であると認識している。

具体的には、「ピオセラン」など高機能発泡製品については、グローバル展開の推進と生産プロセスの革新により、事業収益の拡大を目指す。また、「テクポリマー」「テクノゲル」といった高機能材料については、成長市場に対して顧客要望への迅速な対応により積極拡販するとともに、新たな市場分野での本格事業化に向けて注力していく。

一方、既存製品については、原料価格の動向を注視し、適切に対応することはもとより、国内子会社への省エネ等技術支援や小集団活動推進など、当社グループあがての生産現場力をさらに強化することによって、安定的な利益体質を構築していく。

さらに、コンプライアンス体制の充実や内部統制システムの構築にも注力し、当社グループの総力を結集して、最終年度には連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上を達成し、当社創立50周年を迎えられるよう努力していく。

当連結会計年度末現在における次期の連結業績見通しについては、連結売上高995億円、連結営業利益37億3千万円、連結経常利益35億3千万円、連結当期純利益20億3千万円を見込んでいる。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めている。しかし、景気動向による需要の縮小や、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力している。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(3) 公共事業の動向について

当社グループの建材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資の動向は日本国政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(4) 海外での事業活動について

当社グループは、主に東南アジアを中心に生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めている。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(5) 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮している。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めている。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性がある。保険に加入し賠償への備えを行っているが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めている。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性がある。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に務めている。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
積水化成成品工業㈱ (当社)	HUHTAMAKI VAN LEER	オース トラリ ア	発泡ポリスチレン シート	製造並びに同成型に関する特 許実施権及びノウハウの供与	平成11年4月1日より 平成21年3月31日まで
積水化成成品工業㈱ (当社)	EASTMAN CHEMICAL	米国	PET樹脂発泡体	製造に関する特許実施権の供 与	平成11年1月1日より 平成21年11月30日まで
積水化成成品工業㈱ (当社)	Sinco Ricerche	イタリ ア	PET樹脂発泡体	製造に関する特許実施権の供 与	平成12年4月1日より 平成21年11月30日まで
積水化成成品工業㈱ (当社)	原聚化学工業股份有限 公司	台湾	発泡ポリスチレン/ エチレン共重合樹脂	製造に関する特許実施権の許 諾及びノウハウの供与	平成14年6月4日より 5年間

(2) 標章使用許諾に関する重要な契約

契約会社	相手方の名称	契約期間	契約内容
積水化成成品工業㈱ (当社)	積水化学工業㈱	平成元年10月1日より平成5年3月31日ま でとする。 但し、期間満了後特別の事情のない限り更 に3年間継続し、以後この例による。	積水化学工業株式会社の所有する一定の標 章（商標含む）の使用許諾の取得

(3) 合弁会社契約

契約会社	相手方の名称	合弁会社名及び内容	契約締結日	合弁会社の事業
積水化成成品工業㈱ (当社)	THAI FOAM CO., LTD. SUMI-THAI INTERNATIONAL LTD.	ESLEN THAI CO., LTD. (タイ) 発泡ポリスチレン成型品製造会社 として合弁設立。 出資比率 提出会社 30.0% THAI FOAM 67.0% SUMI-THAI 3.0%	平成4年10月22日	発泡ポリスチレン成型品の製 造販売
積水化成成品工業㈱ (当社)	THAI FOAM CO., LTD. SUMI-THAI INTERNATIONAL LTD. CENPAK INVESTMENTS ASIA PTE. LTD. (SIN)	THAI FOAM (2539) CO., LTD. (タイ) 発泡ポリスチレン成型品製造販売 会社として合弁設立。 出資比率 提出会社 30.0% THAI FOAM 60.0% SUMI-THAI 5.0% CENPAK INVESTMENTS ASIA 5.0%	平成8年3月19日	発泡ポリスチレン成型品の製 造販売
積水化成成品工業㈱ (当社)	シンガポール住友商事	SEKISUI PLASTICS S. E. A. PTE. LTD. (シンガポール) 発泡ポリスチレンビーズの製造販 売会社として合弁設立。 出資比率 提出会社 90.5% シンガポール住友商事 9.5%	平成8年10月1日	発泡ポリスチレンビーズの製 造販売
積水化成成品工業㈱ (当社)	長瀬産業㈱ SBCS CO., LTD. THAI FOAM CO., LTD.	Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co., Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成型品販売会社 として合弁設立。 出資比率 提出会社 45.0% 長瀬産業㈱ 4.0% SBCS CO., LTD. 10.0% THAI FOAM CO., LTD. 41.0%	平成15年4月8日	発泡ポリスチレン成型品の販 売

6【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、技術本部総合研究所において、新技術・新素材に関する研究開発や、全社技術開発に関する基礎研究を行っている。2006年8月より、基盤技術・先端材料の研究開発力向上及び新製品研究開発の迅速化をはかるため、基盤技術研究室、先端材料研究室、応用第1研究室、応用第2研究室を新設した。

また、各事業本部においても担当する製品・商品の研究開発体制を整備している。第1事業本部では、技術部が新製品及び新工法の研究開発を行っている。第2事業本部では、開発部が関連製品の研究開発を行っている。第3事業本部では、技術開発部が新製品及び応用製品の研究開発、生産技術の開発を行っている。

連結子会社における研究開発活動は、親会社（当社）に委託することが多いため、個々の会社においては、個別の研究開発体制を設けていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,998百万円（消費税等除く）である。

(1)樹脂事業

重合技術やゲル技術をベースとした機能性素材の開発及びポリスチレン系発泡性ビーズ（EPS）の機能向上などを行っている。当連結会計年度の主な成果として、第1に使用済み発泡スチロールと廃家電から出るポリスチレン系原料から製造した発泡性ポリスチレンビーズ「エプスレムERX」では、高倍化技術の確立及び品質安定化によりユーザー拡大をはかった。第2に「テクポリマー」では、液晶ディスプレイ分野を中心に好評価を得ている光拡散用途で、顧客ニーズにあわせた新製品を開発、上市した。第3に「テクノゲル」では、家庭用低周波治療器向けに、1枚のパッドに3つの電極を搭載した新型電極パッドを開発、上市した。

これら樹脂事業に係る研究開発費は、1,150百万円である。

(2)シート事業

押出技術をベースとして市場ニーズに適合した機能性素材の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、押出技術により「エスレンシート」に吸水性を付与した「吸水シート」の開発と用途展開を行い、弁当蓋、メロントレー等に展開した。また、「ネオフラットボード」は、発泡倍率別に3種類のタイプを追加し、さらに持続性帯電防止タイプを加えることにより、種々の用途に適用できるよう品揃えを強化した結果、順調に販売も伸びてきた。また、「ヒートセルコア」（発泡変性PPEシート）を用いた自動車用成型天井基材に吸音性能を付与し、新規車種へ採用された。

これらシート事業に係る研究開発費は、430百万円である。

(3)建材事業

建築用断熱材と木材等との複合材料、発泡スチロールとコンクリートとの複合材料「KSスラブ」、環境景観商品の開発及び発泡スチロールを使用した軽量盛土工法「EPS土工法」の設計支援等を行っている。当連結会計年度の主な成果として、押出技術により、押出法ポリスチレンフォーム「エスレンフォーム」についてノンフロン厚物品と防蟻品を開発、上市した。その他、次世代省エネ基準対応屋根断熱材、湿式外断熱工法「ドレスウォール」を開発、上市した。

これら建材事業に係る研究開発費は、233百万円である。

(4) その他事業

工業資材、食品物流資材分野等の用途開発を行っている。

これらその他事業に係る研究開発費は、184百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、41,692百万円(前連結会計年度末は39,645百万円)となり、2,046百万円増加した。原料の高騰によりたな卸資産が1,041百万円増加したことや現金及び預金が757百万円増加したことが主な要因である。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、53,176百万円(前連結会計年度末は52,254百万円)となり、922百万円増加した。減価償却費を上回る設備投資の実施等により有形固定資産が686百万円増加したことや子会社(非連結)設立等により投資有価証券が276百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、46,682百万円(前連結会計年度末は44,550百万円)となり、2,131百万円増加した。原材料の支払条件を変更したこと等により支払手形及び買掛金が3,043百万円増加したことや、短期借入金の1,143百万円減少、未払法人税等の725百万円増加が主な要因である。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、48,186百万円(前連結会計年度末は47,349百万円)となり、837百万円増加した。当期純利益計上等に伴い利益剰余金が1,057百万円増加したことや自己株式の取得による減少200百万円が主な要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は94,896百万円(前年比6.3%増)、販売費及び一般管理費は17,752百万円(前年比1.3%増)、営業利益は3,174百万円(前年比6.1%増)、当期純利益は1,868百万円(前年比3.8%増)となった。

増収の要因としては、高機能製品での国内外の拡販と、既存製品の原料価格上昇に対応した価格改定に努めた結果である。連結営業利益においても原料・燃料価格の高騰等による利益率への影響はあったが、高付加価値の高機能製品が好調に収益を拡大したこと等から増益となった。

営業外損益では、営業外収益が前年対比186百万円の減少、営業外費用が前年対比118百万円の増加となった。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益666百万円、貸倒引当金戻入益18百万円等により687百万円計上している。特別損失として、貸倒引当金繰入額28百万円、関係会社清算損失10百万円等により49百万円計上している。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりである。

(4) 経営者の問題認識と次期の見通しについて

第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「DASH50」に沿った取組を実施しており、設備投資に関しては能力拡大を含めた積極的な投資を行い、当連結会計年度は、全体で4,293百万円の設備投資を実施した。

樹脂事業、シート事業において設備増強を図り、すべての事業において、更新・補修を中心に設備投資を実施した。各事業別の投資額は、樹脂事業が1,618百万円、シート事業が2,041百万円、建材事業が236百万円、その他事業が24百万円となっている。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の廃棄及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東工場 (茨城県古河市)	樹脂事業	発泡樹脂製造設備	265	457	250 (21,043)	22	995	— (27)
	シート事業	発泡シート製造設備	1,242	874	683 (57,412)	46	2,847	1 (94)
天理工場 (奈良県天理市)	シート事業	発泡シート製造設備	1,156	1,566	3,549 (79,196)	128	6,401	5 (83)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	樹脂事業	発泡樹脂製造設備	1,577	1,929	913 (55,447)	47	4,468	2 (83)
大分工場 (大分県中津市)	シート事業	発泡シート製造設備	226	190	921 (64,708)	16	1,355	— (23)
岡山工場 (岡山県笠岡市)	シート事業	発泡シート製造設備	433	283	401 (24,199)	14	1,132	— (17)
茨城下館工場 (茨城県筑西市)	シート事業	発泡シート製造設備	841	108	852 (50,982)	13	1,815	— (10)
総合研究所 (奈良県天理市)	消去又は全社	研究開発	735	300	—	71	1,107	35
本社 (愛媛県大洲市 他) 注2	樹脂事業	発泡樹脂加工設備	673	397	215 (10,227)	247	1,533	—
本社 (奈良県奈良市 他) 注3	シート事業	発泡シート加工設備	435	150	391 (29,168)	12	990	—
本社 (茨城県猿島郡境町) 注4	建材事業	押出ボード製造設備	812	337	753 (68,175)	2	1,906	—

(注) 1. 従業員数の()は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

2. 子会社である(株)セキホー四国等に貸与されている。

3. 子会社である天理化工(株)等に貸与されている。

4. 子会社である笠原化成(株)に貸与されている。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
技研化成㈱	関西事業場 (兵庫県加西市)	シート事業	発泡シート加 工設備	127	463	244 (6,612)	11	846	127
㈱積水化成成品北 海道	千歳工場 (北海道千歳市)	樹脂事業	発泡樹脂加 工設備	209	106	93 (16,303)	27	437	24
		シート事業	発泡シート 製造設備	202	118	28 (5,069)	9	359	21
	釧路工場 (北海道釧路市)	樹脂事業	発泡樹脂加 工設備	236	53	114 (25,019)	7	412	5

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画に関しては、「DASH50-Stage II」に沿って計画されている。重点投資（開発）を優先し、採算重視のシビアなプランニングを常に実践すべく、完工後のフォロー体制を含め提出会社を中心に策定している。

なお、当連結会計期年度末現在において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	99,976,218	99,976,218	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	99,976,218	99,976,218	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月8日 (注1)	—	101,976,218	—	16,533	△5,000	14,223
平成18年8月31日 (注2)	△2,000,000	99,976,218	—	16,533	—	14,223

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

2. 自己株式の消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	26	122	62	—	4,866	5,122	—
所有株式数 (単元)	—	26,997	442	41,526	9,816	—	20,913	99,694	282,218
所有株式数の 割合(%)	—	27.08	0.44	41.65	9.85	—	20.98	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,478,565株は「個人その他」の欄に1,478単元、「単元未満株式の状況」の欄に565株を含めて記載している。
 なお、自己株式1,478,565株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有高は1,477,565株である。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	23,337	23.34
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.06
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,672	5.67
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.65
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,500	2.50
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.50
積水化成品従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,359	2.36
積水化成品取引先持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,145	2.14
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,022	2.02
計	—	51,952	51.96

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,022千株である。
2. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成17年12月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年11月30日現在で2,201千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、同社の大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝3丁目23番1号	2,201	2.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 98,122,000	98,122	—
単元未満株式	普通株式 282,218	—	—
発行済株式総数	99,976,218	—	—
総株主の議決権	—	98,122	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は住所	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2 丁目4番4号	1,477,000	—	1,477,000	1.47
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町 2番17号	—	95,000	95,000	0.09
計	—	1,477,000	95,000	1,572,000	1.57

(注) 1. このほか、株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。

なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれている。

2. 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号ならびに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年9月12日) での決議状況 (取得期間 平成18年9月13日～平成18年10月6日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は、東京証券取引所におけるT o S T N e T - 2 (終値取引) において買付けの委託を行うことを決議している。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年10月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月1日～平成18年12月20日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	198,336,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	51,664,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	20.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	20.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,944	1,969,738
当期間における取得自己株式	478	203,224

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	682,660,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	261	89,068	—	—
保有自己株式数	1,477,565	—	—	—

- (注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。
 2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配当については、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としている。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても、弾力的な実施検討を継続していく。内部留保資金の用途については、経営体質の強化、新たな成長につながる戦略投資への充当などを優先していく。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、期末配当と中間配当の年2回である。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、株主の支援に應えるため、当社普通株式1株につき普通配当を4円に、特別配当1円を加え、合計1株につき5円とした。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、第63期に実施した剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	297	3円00銭
平成19年6月22日 株主総会決議	492	5円00銭

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	220	295	425	516	491
最低(円)	170	191	270	361	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	411	410	390	410	469	465
最低(円)	374	370	377	383	403	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野 惠造	昭和22年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 当社製品事業本部企画部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長（現在に至る）	注2	83
専務取締役	経営企画部・ 資材部担当	高宮 秀行	昭和17年9月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年9月 当社経営企画部長 平成10年6月 当社取締役 平成15年1月 当社常務取締役 平成17年1月 当社専務取締役（現在に至る）	注2	71
常務取締役	技術本部長	東 克信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社総合研究所長、開発部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	55
常務取締役	第2事業本部長	中屋 一徳	昭和24年4月21日生	昭和44年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成12年2月 当社商品事業本部工業資材事業部長 平成15年4月 Sekisui Plasites Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長（兼任、現在に至る） 平成15年6月 当社取締役 平成16年5月 積水化成（上海）国際貿易有限公司董事長（兼任、現在に至る） 平成17年4月 積水塑膠（香港）有限公司董事長（兼任、現在に至る） 平成17年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	32
常務取締役	監査室・総務部・人事部・ 経理部・支店担当	深尾 茂博	昭和22年7月27日生	昭和45年12月 当社入社 平成12年1月 当社製品事業本部特販事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	33
常務取締役	第3事業本部長	佐野 芳秀	昭和27年11月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社製品事業本部機能材料事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	35
常務取締役	第1事業本部長	西川 誠治	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1事業本部シート事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役（現在に至る）	注2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第3事業本部 機能性ポリ マー事業部長	奈良 健一郎	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 積水化学工業株式会社入社 平成14年4月 同社高機能プラスチックカンパ ニー西日本支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	25
取締役	技術本部 設備技術部長	歳谷 耕二	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社第2事業本部開発部長 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	28
取締役	第1事業本部 企画部長	辻村 博志	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年2月 当社第1事業本部企画部長 平成18年6月 当社取締役(現在に至る)	注2	22
取締役	第1事業本部 生産統括部長	資延 利夫	昭和23年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成19年1月 当社第1事業本部技術部長 平成19年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	22
取締役	第2事業本部 開発部長	佐々木 正朋	昭和28年8月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 当社第2事業本部開発部長 平成19年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	21
常勤監査役		石原 嘉英	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年2月 積水化成開発株式会社代表取締 役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注4	35
常勤監査役		野上 茂幸	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社資材部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注5	22
監査役		橘高 克也	昭和19年1月3日生	昭和44年6月 積水化学工業株式会社入社 平成11年4月 同社購買部長 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社監査役 当社監査役(兼任、現在に至 る) 平成18年6月 同社常勤監査役(現在に至る)	注4	3
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社監査役(兼任、現在に至 る) 平成18年7月 同社取締役常務執行役員(現在 に至る)	注5	—
計						520

(注) 1. 監査役 橘高克也氏及び今野照雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

(注) 2. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 4. 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 5. 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の重要な課題と位置づけている。また、当社は市場に評価される経営を目指しており、経営トップが積極的にIR活動を推進することにより、株主に対するアカウンタビリティを果たし結果的にコーポレート・ガバナンスの推進につながると考えている。

(2) 会社の機関の内容

当社はいわゆる委員会制は採用せず、監査役制（社内監査役2名、社外監査役2名）を採用している。社外取締役について適切な人材であれば当社の経営、ガバナンスの大きな力になるものと考えているが、業務に精通した少数精鋭での取締役会審議を目指すという観点から、積極的に社外取締役を起用する必要があるとは考えていない。

また、社外からのチェックという観点からは、大株主等から社外監査役を招聘しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えている。

(3) 業務の適性を確保するための体制

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに常務会の重要会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、各事業所において内部監査部門である監査室が会計監査及び業務監査を行い、環境・保安安全・品質管理については、RC内部監査委員会が監査を行う。

また、化学メーカーとして重要な課題である環境・安全関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を委員長とする「RC委員会」を設置する。

さらに、当社は相談・通報体制として「企業倫理・法令遵守ネットワーク」を設け社員等が社内においてコンプライアンス違反が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、総務部長に通報しなければならないと定める。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、職務の執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期間その他の管理体制については、「文書管理規則」によるものとする。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。

情報の管理については、情報セキュリティ規則、秘密情報管理規則及び個人情報保護規則により対応する。

③損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質、安全、環境、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各部門長による自律的な管理を基本とし、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員及び社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会をほぼ月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び常勤監査役が出席する常務会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の審議を行う。また、社長以下各本部長、スタッフ部門を担当する取締役をメンバーとするスタッフミーティングを設け、絞り込んだテーマについて、議論を行う。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、IT技術を活用した電子役員会議室で議論を行うなど業務の効率化をはかるとともに、経営上重要な情報を識別し、確実に取締役に伝達されるシステムを構築する。

⑤積水化成品グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水化成品グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括、推進するほか、当社子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、業務の適正を確保する。

また、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役、会計監査人による監査を通して適法性を確保する。

なお、当社子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

⑥監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役等に要請した場合、取締役等は監査役と協議のうえ、補助使用人を置く。

⑦監査役が補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の異動等については、監査役会の同意を要する。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。さらにその報告体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、常務会には常勤監査役が出席するほか、決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行い、監査結果はその都度、代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

⑨その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換会を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努める。

(4) 監査役及び監査役監査の状況

①監査役による監査にかかる体制

監査役による監査は、監査役会でその年の監査方針及び監査計画を決定し、常に計画的、継続的に行い、取締役の職務の執行に伴う法令または定款違反等の行為の発生を防止するよう努めている。

②監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

③監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しており、監査結果はその都度、監査役に報告され、その報告を参考に監査役は往査を実施している。

また、監査役は監査室に対し必要に応じて特定事項の調査を依頼している。

④社外監査役の様態

当社の社外監査役は、独自の立場で、業務監査を行うとともに、社外としての地位から、常勤監査役の業務監査の独立性・公正性についてモニタリングをするという重要な役割を担っている。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項について常勤監査役から社外監査役に説明を行っている。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施している。

当社の社外監査役である橘高克也氏は、積水化学工業株式会社常勤監査役を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。社外監査役今野照雄氏は、第一生命保険相互会社取締役常務執行役員を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。

また、いずれの社外監査役もその他の利害関係はない。

(5) 内部監査の様態

当社の内部監査部門として「監査室」（3名）を設置しており、業務監査を中心に監査を行っている。監査室は、会計監査人と定期的に意見交換を行っている。

また、環境・保安安全・品質管理については、「RC内部監査委員会」が監査を行っている。

当社グループに対する監査は、監査室及びRC内部監査委員会が、関係会社監査を行っている。

(6) 会計監査人による監査の状況

当社は会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けており、監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備している。

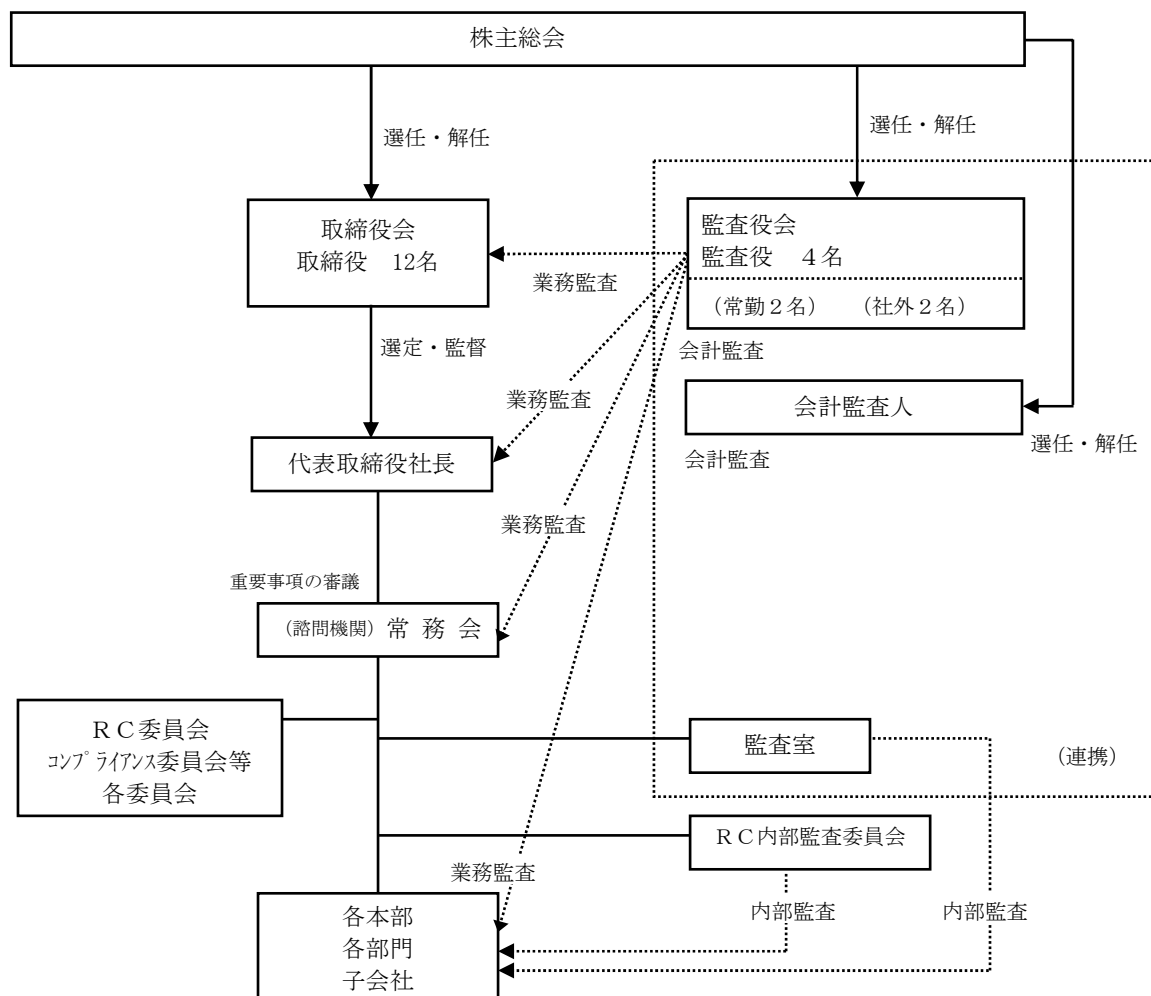
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 野田 弘一	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 伊藤 嘉章	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 豊原 弘行	新日本監査法人	—

当社の会計監査業務は、上記3名を含む公認会計士12名と会計士補等20名によって行われている。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は31百万円であり、その他の報酬はない。

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略している。

以上の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを図示すると次のとおりである。



(7) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	10	293
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	51 (6)
計	14	344

- (注) 1. 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬を記載している。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいない。
3. 報酬等の額には、平成19年6月22日開催の第63回定時株主総会において決議された役員賞与43百万円(取締役40百万円、監査役3百万円(うち社外監査役分0百万円))を含んでいる。
4. 上記のほか、平成18年6月23日開催の第62回定時株主総会決議による退職慰労金の支払いは次のとおりである。 退任取締役 2名 87百万円

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月23日開催の第62回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けている。当該定款に基づき当社が社外監査役の橋高克也氏及び今野照雄氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金520万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

(9) 当社定款における定め概要

①取締役に関する定め

当社の取締役は、3名以上とする。株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする。

②自己の株式の取得に関する定め

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

③株主総会の決議の方法に関する定め

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(10) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

①IRに関する活動状況

当社は経営企画部がIRを担当している。情報開示として、年2回、決算説明会を開催し、代表取締役社長による説明を行っている。決算発表や年度計画及び中期経営計画を主な説明の内容とし、証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネジャーに参加してもらっている。また、年2回、代表取締役社長が海外機関投資家を訪問し、当社の概況をはじめ、決算の内容、年度計画及び中期経営計画を説明している。平成18年度は5月にヨーロッパ、11月にはアメリカ、12月にはシンガポールの機関投資家を訪問した。

また、当社グループの事業内容や経営戦略などを正しく理解してもらうために、担当取締役及びIR担当者が証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネジャーを積極的に訪問し、決算の概要や年度計画及び中期経営計画などを説明している。

②その他の取り組みの実施状況

コンプライアンスの会社経営に及ぼす重要性に鑑み、当社及び当社グループにおけるコンプライアンスの強化・推進をはかるため、コンプライアンス委員会規則を制定し、同委員会を発足した。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			5,570			6,328	
2. 受取手形及び売掛金	*2,9		24,915			25,272	
3. たな卸資産			7,141			8,183	
4. 繰延税金資産			883			566	
5. その他			1,232			1,429	
6. 貸倒引当金			△97			△87	
流動資産合計			39,645	43.1		41,692	43.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*3,4	31,268			32,150		
減価償却累計額		18,637	12,631		19,092	13,057	
(2) 機械装置及び運搬具	*3	51,285			53,889		
減価償却累計額		43,036	8,248		44,193	9,696	
(3) 土地	*4,5		14,366			14,352	
(4) 建設仮勘定			2,112			865	
(5) その他	*3	8,087			8,371		
減価償却累計額		7,032	1,055		7,242	1,129	
有形固定資産合計			38,414	41.8		39,101	41.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			363			336	
(2) のれん			—			256	
(3) 連結調整勘定			185			—	
(4) その他			177			55	
無形固定資産合計			726	0.8		648	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1		11,388			11,665	
(2) 長期貸付金			123			113	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 繰延税金資産			729		771	
(4) その他			1,303		1,159	
(5) 貸倒引当金			△431		△282	
投資その他の資産合計			13,113	14.3	13,426	14.2
固定資産合計			52,254	56.9	53,176	56.1
資産合計			91,900	100.0	94,869	100.0
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	*9		13,797		16,840	
2. 短期借入金	*4		6,641		5,498	
3. 未払法人税等			228		954	
4. 未払消費税等			119		152	
5. 賞与引当金			896		948	
6. 役員賞与引当金			—		43	
7. 未払金			4,899		5,624	
8. 未払費用			2,914		2,652	
9. 設備購入支払手形			693		293	
10. 固定資産圧縮特別勘定			220		—	
11. 繰延税金負債			1		2	
12. その他			246		261	
流動負債合計			30,659	33.4	33,272	35.1
II. 固定負債						
1. 長期借入金			5,800		5,800	
2. 繰延税金負債			1,423		1,524	
3. 再評価に係る繰延税金負債	*5		2,132		2,132	
4. 退職給付引当金			4,238		3,644	
5. 役員退職慰労引当金			296		307	
6. その他			—		0	
固定負債合計			13,891	15.1	13,410	14.1
負債合計			44,550	48.5	46,682	49.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		911	1.0	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	*6	16,533	18.0	—	—
II. 資本剰余金		19,223	20.9	—	—
III. 利益剰余金		7,186	7.8	—	—
IV. 土地再評価差額金	*5	914	1.0	—	—
V. その他有価証券評価差額 金		3,765	4.1	—	—
VI. 為替換算調整勘定		△164	△0.2	—	—
VII. 自己株式	*7	△1,021	△1.1	—	—
資本合計		46,437	50.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		91,900	100.0	—	—
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	16,533	17.4
2. 資本剰余金		—	—	18,541	19.5
3. 利益剰余金		—	—	8,243	8.7
4. 自己株式		—	—	△539	△0.5
株主資本合計		—	—	42,778	45.1
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	3,725	3.9
2. 土地再評価差額金	*5	—	—	914	1.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△37	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,602	4.9
III. 少数株主持分		—	—	806	0.8
純資産合計		—	—	48,186	50.8
負債純資産合計		—	—	94,869	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高			89,254	100.0	94,896	100.0
II. 売上原価			68,734	77.0	73,969	77.9
売上総利益			20,519	23.0	20,926	22.1
III. 販売費及び一般管理費	*1		17,526	19.6	17,752	18.8
営業利益			2,992	3.4	3,174	3.3
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		20			27	
2. 受取配当金		96			131	
3. 受取保険金		51			42	
4. 受取技術収入		90			24	
5. 持分法による投資利益		—			0	
6. 連結調整勘定償却額		127			—	
7. 為替差益		51			—	
8. その他		147	585	0.6	171	399
V. 営業外費用						
1. 支払利息		88			128	
2. たな卸資産廃棄及び処分損		114			157	
3. 固定資産除却損		104			105	
4. 支払損害金		43			35	
5. 持分法による投資損失		18			—	
6. その他		161	529	0.6	221	648
経常利益			3,049	3.4		2,924
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		419			666	
2. 貸倒引当金戻入額		59			18	
3. 固定資産売却益	*2	130			—	
4. 保険差益		728			—	
5. その他		8	1,346	1.5	2	687

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		0			28		
2. 関係会社清算損失		131			10		
3. 投資有価証券評価損		—			5		
4. 減損損失	*3	676			—		
5. 固定資産圧縮損		443			—		
6. 固定資産圧縮特別勘定繰入額		220			—		
7. 火災損失		29			—		
8. その他		19	1,521	1.7	4	49	0.0
税金等調整前当期純利益			2,874	3.2		3,563	3.8
法人税、住民税及び事業税		706			1,197		
法人税等調整額		326	1,032	1.2	406	1,603	1.7
少数株主利益			40	0.0		90	0.1
当期純利益			1,800	2.0		1,868	2.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			19,223
II. 資本剰余金期末残高			19,223
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			6,454
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,800	1,800
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		698	
2. 役員賞与		24	
3. 土地再評価差額金取崩 額		344	1,068
IV. 利益剰余金期末残高			7,186

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,533	19,223	7,186	△1,021	41,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△445		△445
剰余金の配当			△297		△297
役員賞与（注）			△36		△36
当期純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△682		682	—
子会社の増加による減少額			△32		△32
その他の減少額			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△682	1,057	481	856
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,533	18,541	8,243	△539	42,778

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,765	914	△164	4,515	911	47,349
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△445
剰余金の配当						△297
役員賞与（注）						△36
当期純利益						1,868
自己株式の取得						△200
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
子会社の増加による減少額						△32
その他の減少額						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△39	—	126	87	△105	△18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39	—	126	87	△105	837
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,725	914	△37	4,602	806	48,186

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,874	3,563
減価償却費		3,250	3,720
減損損失		676	—
連結調整勘定償却額		△127	—
貸倒引当金の減少額		△218	△160
受取利息及び受取配当金		△117	△159
支払利息		88	128
為替差益		△0	—
持分法による投資損益		18	△0
役員退職慰労引当金の増加額		3	11
退職給付引当金の減少額		△354	△594
投資有価証券売却益		△419	△666
固定資産売却益		△130	—
固定資産除却損		104	105
固定資産圧縮損		443	—
固定資産圧縮特別勘定繰入額		220	—
たな卸資産廃棄及び処分損		114	152
保険差益		△728	—
関係会社清算損失		131	10
売上債権の増加額		△2,200	△735
たな卸資産の増加額		△500	△1,160
仕入債務の増加額		828	4,115
役員賞与の支払額		△24	△36

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他		724	261
小計		4,655	8,554
利息及び配当金の受取額		118	161
利息の支払額		△79	△122
損害保険金の受取額		1,000	42
法人税等の支払額		△1,387	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,308	8,210
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△72	△6
定期預金の払戻による収入		260	135
有形固定資産の取得による支出		△4,710	△5,223
有形固定資産の売却による収入		550	87
投資有価証券の取得による支出		△246	△1,056
投資有価証券の売却による収入		573	1,012
貸付けによる支出		△15	△10
貸付金の回収による収入		70	43
連結子会社株式の追加取得による支出		△65	△185
その他		29	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,625	△5,397

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		368	△528
長期借入れによる収入		5,300	—
長期借入金の返済によ る支出		△4,845	△631
自己株式の取得による 支出		△442	△198
配当金の支払額		△697	△743
少数株主への配当金の 支払額		△13	△16
その他		△3	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△334	△2,120
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		47	46
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増 加額		395	739
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期 首残高		4,813	5,208
Ⅶ. 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	142
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期 末残高	* 1	5,208	6,089

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社31社のうち、29社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>㈱セキホー関東及び㈱セキホー四国の2社は、会社分割により新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社の適用範囲に含め、この分割の存続会社である㈱セキホーは、社名を㈱セキホー関西に社名変更している。</p> <p>また、エス・ケー加工㈱は、㈱セキホー関西と合併したことにより、当連結会計年度中に連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、積水化成品(上海)国際貿易有限公司、天津積水化成品有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社32社のうち、31社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>天津積水化成品有限公司、積水化成品(上海)国際貿易有限公司については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は2社で、セキスイソフらん工業㈱、優水化成工業㈱である。</p> <p>セキスイソフらん工業㈱は当連結会計年度において清算終了したため、清算終了後、持分法適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法を適用していない関連会社(主要な会社は、山陰パール紙工㈱、鹿児島スターライト㈱である。)及び非連結子会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であった長崎スターライト㈱は当連結会計年度において清算終了している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業㈱である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(主要な会社は、山陰パール紙工㈱、熊本スターライト㈱である。)及び非連結子会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であった鹿児島スターライト㈱は当連結会計年度において清算終了している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股份有限公司及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)CO.,LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股份有限公司、Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)CO.,LTD.、天津積水化成品有限公司及び積水化成品(上海)国際貿易有限公司については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算出してい る。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物(建物附属設備を除く)</p> <p> 定額法を採用している。</p> <p> その他</p> <p> 提出会社及び連結子会社は主として定率法を 採用しており、一部の連結子会社は定額法を採 用している。</p> <p> 主な設備の耐用年数は以下の通りである。</p> <p> 建物 主に35年</p> <p> 機械装置 主に 8年</p> <p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア(自社利用)</p> <p> 社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用している。</p> <p> その他</p> <p> 定額法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算出してい る。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 左に同じ</p> <p>たな卸資産</p> <p> 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 左に同じ</p> <p>無形固定資産</p> <p> ソフトウェア(自社利用)</p> <p> 左に同じ</p> <p> その他</p> <p> 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しているが、積水塑膠（香港）有限公司の連結子会社間で生じた消去差額は20年間で均等償却している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しているが、積水塑膠（香港）有限公司の連結子会社間で生じた消去差額は20年間で均等償却している。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は676百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,380百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（前連結会計年度6百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（前連結会計年度△6百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示している。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業キャッシュ・フローの「為替差益」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、△0百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 1	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,022百万円	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,015百万円
* 2	受取手形及び売掛金 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は、1,134百万円である。	受取手形及び売掛金 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は、2,849百万円である。
* 3	有形固定資産の取得価額より控除している、保険差益による圧縮記帳額は次の通りである。 建物及び構築物 288百万円 機械装置及び運搬具 152百万円 その他 2百万円 合計 443百万円	有形固定資産の取得価額より控除している、保険差益による圧縮記帳額は次の通りである。 建物及び構築物 92百万円 機械装置及び運搬具 123百万円 その他 3百万円 合計 219百万円
* 4	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次の通りである。 建物及び構築物 102百万円 土地 116百万円 合計 218百万円 上記に対応する債務 短期借入金 5百万円 保証債務 7百万円 合計 12百万円	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次の通りである。 建物及び構築物 97百万円 土地 116百万円 合計 214百万円 上記に対応する債務 短期借入金 5百万円 保証債務 4百万円 合計 9百万円
* 5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,157百万円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,970百万円
* 6	当社の発行済株式総数 普通株式 101,976千株	

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連 会社が保有する自己株式数 普通株式 3,003千株	—————
8	偶発債務 受取手形割引高 3百万円 保証債務 銀行借入債務に対する保証 全国セキスイフォーム工業協同 組合 627百万円 富士物産(株) 7百万円 合計 634百万円	偶発債務 受取手形割引高 19百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円 保証債務 銀行借入債務に対する保証 富士物産(株) 4百万円 リース斡旋取引による未経過リース料に対す る保証 Sekisui Plastics U.S.A., 348百万円 Inc.
* 9	—————	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日で あったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の 残高に含まれている。 受取手形 655百万円 支払手形 78百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のと おりである。 保管・運送費 4,606百万円 販売手数料 551百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円 給与手当・賞与 3,779百万円 退職給付費用 438百万円 賞与引当金繰入額 289百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円 減価償却費 986百万円 研究開発費の総額（一般管理費）は次のとおりで ある。 1,914百万円	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のと おりである。 保管・運送費 4,986百万円 販売手数料 382百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給与手当・賞与 3,830百万円 退職給付費用 199百万円 賞与引当金繰入額 299百万円 役員賞与引当金繰入額 43百万円 役員退職慰労引当金繰入額 102百万円 減価償却費 1,115百万円 研究開発費の総額（一般管理費）は次のとおりで ある。 1,998百万円
* 2	固定資産売却益は、土地127百万円、建物及び構 築物2百万円、その他0百万円である。	—————

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
*3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="335 432 820 877"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 北葛城郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 稲敷郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 行方市</td> <td>工場</td> <td>土地、建物 及び構築物、 機械装置及び 運搬具、その 他</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分をベースに減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。そのうち、時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物402百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、税法規定に基づく残存価額に重要性が無いため、当該価額を正味売却価額として算定している。</p> <p>また、子会社2社において減損損失を計上している。1社は建材事業に属する子会社で時価が著しく下落している賃借不動産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物13百万円、土地100百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定額により算定している。</p> <p>もう1社は主に樹脂事業に属する子会社で事業撤退決定により工場関連資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失159百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物108百万円、機械装置及び運搬具31百万円、土地9百万円、その他10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却予定価額で算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県 北葛城郡	遊休	建物及び 構築物	340百万円	茨城県 稲敷郡	遊休	建物及び 構築物	61百万円	神奈川県 横浜市	賃貸不動産	土地、建物 及び構築物	114百万円	茨城県 行方市	工場	土地、建物 及び構築物、 機械装置及び 運搬具、その 他	159百万円	<p>—————</p>
場所	用途	種類	減損損失																			
奈良県 北葛城郡	遊休	建物及び 構築物	340百万円																			
茨城県 稲敷郡	遊休	建物及び 構築物	61百万円																			
神奈川県 横浜市	賃貸不動産	土地、建物 及び構築物	114百万円																			
茨城県 行方市	工場	土地、建物 及び構築物、 機械装置及び 運搬具、その 他	159百万円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,976	—	2,000	99,976
合計	101,976	—	2,000	99,976
自己株式				
普通株式(注)2、3	3,003	506	2,000	1,509
合計	3,003	506	2,000	1,509

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加506千株は、自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、単元未満株式の買増しによる減少0千株、自己株式の消却2,000千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	445	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	296	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(注)持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお控除前の金額は、平成18年6月23日定時株主総会については、445百万円であり、平成18年10月31日取締役会については297百万円である。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,570百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △362百万円 現金及び現金同等物の期末残高 5,208百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,328百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △238百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,089百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置及び運搬具	106百万円	86百万円	20百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	17百万円	19百万円
有形固定資産その他	126百万円	40百万円	85百万円	有形固定資産その他	121百万円	60百万円	61百万円
ソフトウェア	51百万円	8百万円	43百万円	ソフトウェア	51百万円	20百万円	31百万円
合計	284百万円	135百万円	149百万円	合計	210百万円	98百万円	111百万円
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			47百万円	1年以内			45百万円
1年超			105百万円	1年超			71百万円
合計			152百万円	合計			116百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			55百万円	支払リース料			53百万円
減価償却費相当額			48百万円	減価償却費相当額			47百万円
支払利息相当額			6百万円	支払利息相当額			7百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 左に同じ (減損損失について) 左に同じ			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,555	9,909	6,354
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,555	9,909	6,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	48	△14
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	62	48	△14
合計		3,618	9,958	6,339

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
573	419	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	408

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,204	10,493	6,289
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,204	10,493	6,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	37	△27
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	64	37	△27
合計		4,268	10,531	6,262

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,013	666	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	118

(注) 当連結会計年度において その他有価証券で時価のある株式について 5百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用
していないので、該当事項はない。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

左に同じ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度において退職給付信託を設定している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△12,198	△11,467
ロ. 年金資産	9,031	9,339
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,166	△2,128
ニ. 未認識数理計算上の差異	△382	△1,056
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△689	△459
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△4,238	△3,644
ト. 退職給付引当金（ヘ）	△4,238	△3,644

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注) 1, 2	443	561
ロ. 利息費用	258	251
ハ. 期待運用収益	△340	△356
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	762	302
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△390	△229
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	733	529

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.3%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	4.7%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	左に同じ
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	左に同じ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給与引当金限度超過額	1,974百万円	退職給与引当金限度超過額	1,734百万円
投資有価証券評価損	729百万円	投資有価証券評価損	32百万円
未実現利益に係る一時差異	529百万円	未実現利益に係る一時差異	541百万円
賞与引当金限度超過額	369百万円	賞与引当金限度超過額	390百万円
繰越欠損金控除額	356百万円	繰越欠損金控除額	351百万円
貸倒引当金限度超過額	140百万円	貸倒引当金限度超過額	131百万円
役員退職慰労引当金	120百万円	役員退職慰労引当金	125百万円
ゴルフ会員権評価損	50百万円	ゴルフ会員権評価損	51百万円
その他	249百万円	その他	214百万円
繰延税金資産小計	4,520百万円	繰延税金資産小計	3,574百万円
評価性引当額	△494百万円	評価性引当額	△645百万円
繰延税金資産合計	4,026百万円	繰延税金資産合計	2,928百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価差額金	△1,157百万円	土地評価差額金	△1,157百万円
その他有価証券評価差額金	△2,574百万円	その他有価証券評価差額金	△1,842百万円
退職給付信託設定益	△83百万円	退職給付信託設定益	△82百万円
貸倒引当金減額修正	△1百万円	その他	△35百万円
その他	△20百万円	繰延税金負債合計	△3,118百万円
繰延税金負債合計	△3,838百万円	繰延税金負債の純額	△189百万円
繰延税金資産の純額	187百万円		
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	883百万円	流動資産－繰延税金資産	566百万円
固定資産－繰延税金資産	729百万円	固定資産－繰延税金資産	771百万円
流動負債－繰延税金負債	△1百万円	流動負債－繰延税金負債	△2百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,423百万円	固定負債－繰延税金負債	△1,524百万円
2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。	2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.7\%$
住民税均等割等 1.2%	住民税均等割等 1.0%
連結子会社に対する株式評価損 $\Delta 8.7\%$	のれん償却額 $\Delta 0.2\%$
連結調整勘定償却 1.7%	持分法投資損益 0.0%
持分法投資損益 $\Delta 0.2\%$	貸倒引当金 1.8%
その他 $\Delta 0.6\%$	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,551	42,067	9,608	5,027	89,254	—	89,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,203	136	1,042	78	2,459	(2,459)	—
計	33,754	42,203	10,650	5,105	91,714	(2,459)	89,254
営業費用	32,339	40,467	10,894	5,022	88,724	(2,462)	86,261
営業利益又は営業損失(△)	1,415	1,735	△244	83	2,989	2	2,992
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,362	39,961	7,004	2,450	77,779	14,121	91,900
減価償却費	1,301	1,362	234	37	2,936	314	3,250
減損損失	145	—	114	14	273	402	676
資本的支出	2,735	2,362	125	15	5,239	328	5,568

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	樹脂事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,579	42,589	9,992	4,734	94,896	—	94,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	143	934	170	2,381	(2,381)	—
計	38,713	42,733	10,926	4,905	97,277	(2,381)	94,896
営業費用	36,985	41,182	11,128	4,805	94,102	(2,379)	91,722
営業利益又は営業損失(△)	1,728	1,550	△202	99	3,175	(1)	3,174
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	29,521	39,938	7,056	2,504	79,020	15,848	94,869
減価償却費	1,577	1,585	225	22	3,411	309	3,720
資本的支出	1,618	2,041	236	24	3,920	372	4,293

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業——エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材料、その他樹脂関連商品
- ・シート事業——エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業——エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック(EPS土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業——物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の前連結会計年度の金額は23,644百万円であり、当連結会計年度は26,409百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券及び管理部門・総合研究所に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費を含めている。

5. 資本的支出について、保険差益による圧縮額を前連結会計年度に443百万円、当連結会計年度に219百万円それぞれ控除している。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査委員会報告第62号（平成11年4月1日）」により、重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査委員会報告第62号（平成11年4月1日）」により、重要性に乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	468円83銭	1株当たり純資産額	481円19銭
1株当たり当期純利益	17円71銭	1株当たり当期純利益	18円92銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		左に同じ	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	48,186
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	—	806
(うち少数株主持分)	(—)	(806)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	—	47,380
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	99,976
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,509
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	98,466

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,800	1,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,764	1,868
期中平均株式数 (千株)	99,631	98,778

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,009	5,498	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	631	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,800	5,800	1.1	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,441	11,298	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
2,000	—	3,800	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			2,659		3,514	
2. 受取手形	*1,9		5,906		5,266	
3. 売掛金	*1,2		15,275		15,553	
4. 商品			441		422	
5. 製品			2,299		2,550	
6. 半製品			489		695	
7. 原材料			948		1,123	
8. 仕掛品			338		383	
9. 前渡金			1		—	
10. 前払費用			18		22	
11. 繰延税金資産			474		313	
12. 未収入金	*1		1,095		1,191	
13. 短期貸付金			16		6	
14. 関係会社短期貸付金			7,340		7,717	
15. 信託受益権			535		901	
16. その他			176		12	
17. 貸倒引当金			△365		△173	
流動資産合計			37,653	46.0	39,502	46.4
II. 固定資産						
1. 有形固定資産	*3					
(1) 建物		20,195		21,076		
減価償却累計額		11,448	8,747	11,893	9,182	
(2) 構築物		3,740		3,842		
減価償却累計額		2,884	856	2,962	879	
(3) 機械及び装置		41,328		42,857		
減価償却累計額		34,920	6,407	35,941	6,915	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(4) 車輛及び運搬具		437		470		
減価償却累計額		315	122	347	123	
(5) 工具器具及び備品		4,823		5,169		
減価償却累計額		4,149	673	4,456	712	
(6) 土地	*6		9,633		9,657	
(7) 建設仮勘定			1,667		822	
有形固定資産合計			28,108	34.3	28,294	33.2
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			5		3	
(2) ソフトウェア			236		226	
(3) その他			27		30	
無形固定資産合計			269	0.3	261	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,218		9,575	
(2) 関係会社株式			6,016		6,773	
(3) 従業員長期貸付金			127		106	
(4) 関係会社長期貸付金			39		244	
(5) 更生債権等			28		24	
(6) 長期前払費用			149		169	
(7) 長期未収入金			93		19	
(8) 敷金及び保証金			230		222	
(9) その他			253		248	
(10) 貸倒引当金			△292		△236	
投資その他の資産合計			15,863	19.4	17,149	20.1
固定資産合計			44,242	54.0	45,705	53.6
資産合計			81,895	100.0	85,208	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	*1,9	770		755	
2. 買掛金	*1	8,941		11,872	
3. 短期借入金		5,200		5,200	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		604		—	
5. 未払金		4,778		5,585	
6. 未払費用		2,560		2,360	
7. 未払法人税等		85		798	
8. 未払消費税等		4		48	
9. 預り金	*1	991		811	
10. 賞与引当金		446		481	
11. 役員賞与引当金		—		43	
12. 設備購入支払手形		512		186	
13. 固定資産圧縮特別勘定		220		—	
流動負債合計		25,114	30.7	28,143	33.0
II. 固定負債					
1. 長期借入金		5,800		5,800	
2. 繰延税金負債		101		339	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	*6	2,132		2,132	
4. 退職給付引当金		3,221		2,524	
5. 役員退職慰労引当金		254		258	
固定負債合計		11,510	14.0	11,055	13.0
負債合計		36,625	44.7	39,199	46.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	*4	16,533	20.2	—	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,223		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		5,000		—	
(2) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		19,223	23.5	—	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,370		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		792		—	
3. 当期末処分利益		3,707		—	
利益剰余金合計		5,869	7.1	—	—
IV. 土地再評価差額金	*6	914	1.1	—	—
V. その他有価証券評価差額金		3,743	4.6	—	—
VI. 自己株式	*5	△1,014	△1.2	—	—
資本合計		45,270	55.3	—	—
負債・資本合計		81,895	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	16,533	19.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		14,223	
(2) その他資本剰余金		—		4,317	
資本剰余金合計			—	18,541	21.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,370	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		792	
繰越利益剰余金		—		4,681	
利益剰余金合計			—	6,844	8.0
4. 自己株式			—	△532	△0.6
株主資本合計			—	41,387	48.6
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	3,707	4.3
2. 土地再評価差額金	*6		—	914	1.1
評価・換算差額等合計			—	4,621	5.4
純資産合計			—	46,008	54.0
負債純資産合計			—	85,208	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 製品売上高		42,209			45,773		
2. 商品売上高		24,879	67,088	100.0	26,544	72,318	100.0
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,208			2,299		
(2) 当期製品製造原価		27,017			30,291		
(3) 当期製品仕入高		4,374			5,052		
(4) 他勘定振替高	*1	249			189		
合計		33,850			37,833		
(5) 期末製品たな卸高		2,299			2,550		
		31,550			35,282		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		359			441		
(2) 当期商品仕入高		20,973			22,504		
(3) 他勘定振替高	*1	25			△61		
合計		21,358			22,884		
(4) 期末商品たな卸高		441			422		
		20,916	52,467	78.2	22,461	57,743	79.8
売上総利益			14,621	21.8		14,574	20.2
III. 販売費及び一般管理費	*2		11,949	17.8		11,906	16.5
営業利益			2,671	4.0		2,667	3.7
IV. 営業外収益	*3						
1. 受取利息		58			66		
2. 受取配当金		137			176		
3. 受取技術収入		133			147		
4. 仕入割引		46			43		
5. 受取保険金		34			34		
6. 雑収入		45	456	0.7	25	493	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V. 営業外費用							
1. 支払利息		73			122		
2. 固定資産除却損		85			68		
3. 製品補償金		77			78		
4. たな卸資産廃棄及び処分損		62			89		
5. 支払損害金		33			30		
6. 雑支出		118	450	0.7	116	506	0.7
経常利益			2,677	4.0		2,655	3.7
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		419			657		
2. 貸倒引当金戻入益		4			3		
3. 固定資産売却益	*4	113			—		
4. 保険差益		227	764	1.1	—	660	0.9
VII. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		348			187		
2. 減損損失	*5	402			—		
3. 固定資産圧縮特別勘定繰入額		220			—		
4. その他		159	1,130	1.7	12	200	0.3
税引前当期純利益			2,311	3.4		3,116	4.3
法人税、住民税及び事業税		441			940		
法人税等調整額		317	759	1.1	422	1,362	1.9
当期純利益			1,552	2.3		1,753	2.4
前期繰越利益			2,747			—	
土地再評価差額金取崩額			△344			—	
中間配当額			248			—	
当期未処分利益			3,707			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 材料費			18,527	69.9		21,686	72.2
II. 労務費			262	1.0		273	0.9
III. 経費							
1. 減価償却費		1,486			1,636		
2. 外注費		3,870			4,069		
3. その他		2,361	7,718	29.1	2,371	8,076	26.9
当期総製造費用			26,508	100.0		30,037	100.0
期首仕掛品たな卸高			281			338	
合計			26,790			30,375	
戻入諸収入	*1		96			87	
内部振替高	*2		△662			△386	
期末仕掛品たな卸高			338			383	
当期製品製造原価			27,017			30,291	

(注) 1. 戻入諸収入(*1)はテスト品、副産物、屑売却益等である。

2. 内部振替高(*2)は主として研究開発費用及び総合研究所等の事務分担費の振替額である。

3. 原価計算の方法は、組別総合原価計算の実際額によっている。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度	
		金額（百万円）	
I. 当期末処分利益			3,707
II. 利益処分額			
配当金		445	
役員賞与金		36	
(内、監査役賞与)		(3)	481
III. 次期繰越利益			3,225
株主総会承認年月日		平成18年6月23日	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,533	14,223	5,000	19,223	1,370	792	3,707	5,869	△1,014	40,612
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△445	△445		△445
剰余金の配当							△297	△297		△297
役員賞与(注)							△36	△36		△36
当期純利益							1,753	1,753		1,753
自己株式の取得									△200	△200
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			△682	△682					682	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△682	△682	-	-	974	974	482	774
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,533	14,223	4,317	18,541	1,370	792	4,681	6,844	△532	41,387

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,743	914	4,657	45,270
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△445
剰余金の配当				△297
役員賞与(注)				△36
当期純利益				1,753
自己株式の取得				△200
自己株式の処分				0
自己株式の消却				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△35	-	△35	△35
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△35	-	△35	738
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,707	914	4,621	46,008

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。） 時価のないもの 左に同じ</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 主な設備の耐用年数は以下の通りである。 建物 主に35年 機械装置 主に8年</p> <p>(2) 無形固定資産・長期前払費用 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく 定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産・長期前払費用 左に同じ</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 左に同じ</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 している。これにより税引前当期純利益は402百万円 減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してい る。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 46,008百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
* 1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(流動資産) 受取手形</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 支払手形</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>862百万円</td> </tr> </table>	(流動資産) 受取手形	23百万円	売掛金	2,947百万円	未収入金	855百万円	(流動負債) 支払手形	82百万円	買掛金	1,330百万円	預り金	862百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(流動資産) 受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,305百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 支払手形</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>660百万円</td> </tr> </table>	(流動資産) 受取手形	5百万円	売掛金	3,305百万円	未収入金	987百万円	(流動負債) 支払手形	61百万円	買掛金	1,303百万円	預り金	660百万円
(流動資産) 受取手形	23百万円																									
売掛金	2,947百万円																									
未収入金	855百万円																									
(流動負債) 支払手形	82百万円																									
買掛金	1,330百万円																									
預り金	862百万円																									
(流動資産) 受取手形	5百万円																									
売掛金	3,305百万円																									
未収入金	987百万円																									
(流動負債) 支払手形	61百万円																									
買掛金	1,303百万円																									
預り金	660百万円																									
* 2	<p>売掛金</p> <p>会計制度委員会報告書第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は、1,134百万円である。</p>	<p>売掛金</p> <p>会計制度委員会報告書第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は、2,849百万円である。</p>																								
* 3	<p>—————</p>	<p>有形固定資産の取得価格より控除している、保険差益による圧縮記帳額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219百万円</td> </tr> </table>	建物	57百万円	構築物	34百万円	機械及び装置	123百万円	工具器具及び備品	3百万円	合計	219百万円														
建物	57百万円																									
構築物	34百万円																									
機械及び装置	123百万円																									
工具器具及び備品	3百万円																									
合計	219百万円																									
* 4	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>249,502千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>101,976千株</td> </tr> </table>	普通株式	249,502千株	普通株式	101,976千株	<p>—————</p>																				
普通株式	249,502千株																									
普通株式	101,976千株																									
* 5	<p>当社が保有する自己株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,972千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,972千株	<p>—————</p>																						
普通株式	2,972千株																									

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
* 6	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,157百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,970百万円</p>										
7	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 銀行借入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>全国セキスイフォーム工業協同組合</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業株</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641百万円</td> </tr> </table>	全国セキスイフォーム工業協同組合	627百万円	湘南積水工業株	13百万円	合計	641百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 銀行借入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>SEKISUI PLASTICS S. E. A PTE., LTD</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証 Sekisui Plastics U. S. A., Inc.</td> <td>348百万円</td> </tr> </table>	SEKISUI PLASTICS S. E. A PTE., LTD	220百万円	リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証 Sekisui Plastics U. S. A., Inc.	348百万円
全国セキスイフォーム工業協同組合	627百万円											
湘南積水工業株	13百万円											
合計	641百万円											
SEKISUI PLASTICS S. E. A PTE., LTD	220百万円											
リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証 Sekisui Plastics U. S. A., Inc.	348百万円											
8	<p>配当制限</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は914百万円である。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は3,743百万円である。</p>	<p>配当制限</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は914百万円である。</p>										
* 9		<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当該事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	410百万円	支払手形	16百万円						
受取手形	410百万円											
支払手形	16百万円											

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
* 1	他勘定振替高は、主として半製品、原材料からの受入及び二次加工用（外注）払出である。	左に同じ																																														
* 2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約27%である。</p> <table> <tr><td>保管・運送費</td><td>2,583百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>481百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,279百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>595百万円</td></tr> <tr><td>リース・賃借料</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>643百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額（一般管理費）は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">1,914百万円</p>	保管・運送費	2,583百万円	販売手数料	481百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	給与手当・賞与	2,279百万円	賞与引当金繰入額	244百万円	退職給付費用	376百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	福利厚生費	595百万円	リース・賃借料	290百万円	減価償却費	703百万円	業務委託料	643百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約27%である。</p> <table> <tr><td>保管・運送費</td><td>2,778百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,319百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>リース・賃借料</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>805百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>565百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額（一般管理費）は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">1,998百万円</p>	保管・運送費	2,778百万円	販売手数料	284百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	給与手当・賞与	2,319百万円	賞与引当金繰入額	250百万円	役員賞与引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	124百万円	役員退職慰労引当金繰入額	88百万円	福利厚生費	604百万円	リース・賃借料	324百万円	減価償却費	805百万円	業務委託料	565百万円
保管・運送費	2,583百万円																																															
販売手数料	481百万円																																															
貸倒引当金繰入額	5百万円																																															
給与手当・賞与	2,279百万円																																															
賞与引当金繰入額	244百万円																																															
退職給付費用	376百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円																																															
福利厚生費	595百万円																																															
リース・賃借料	290百万円																																															
減価償却費	703百万円																																															
業務委託料	643百万円																																															
保管・運送費	2,778百万円																																															
販売手数料	284百万円																																															
貸倒引当金繰入額	1百万円																																															
給与手当・賞与	2,319百万円																																															
賞与引当金繰入額	250百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	43百万円																																															
退職給付費用	124百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	88百万円																																															
福利厚生費	604百万円																																															
リース・賃借料	324百万円																																															
減価償却費	805百万円																																															
業務委託料	565百万円																																															
* 3	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取技術収入</td><td>79百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	51百万円	関係会社よりの受取配当金	52百万円	関係会社よりの受取技術収入	79百万円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取技術収入</td><td>125百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	60百万円	関係会社よりの受取配当金	63百万円	関係会社よりの受取技術収入	125百万円																																		
関係会社よりの受取利息	51百万円																																															
関係会社よりの受取配当金	52百万円																																															
関係会社よりの受取技術収入	79百万円																																															
関係会社よりの受取利息	60百万円																																															
関係会社よりの受取配当金	63百万円																																															
関係会社よりの受取技術収入	125百万円																																															
* 4	固定資産売却益は、土地110百万円、建物2百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品0百万円である。	—————																																														

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
*5	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 北葛城郡</td> <td>遊休</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県 稲敷郡</td> <td>遊休</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業別管理会計区分をベースに減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。そのうち、時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物388百万円、構築物13百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、税法規定に基づく残存価額に重要性が無いため、当該価額を正味売却価額として算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県 北葛城郡	遊休	建物・ 構築物	340百万円	茨城県 稲敷郡	遊休	建物・ 構築物	61百万円	—————
場所	用途	種類	減損損失											
奈良県 北葛城郡	遊休	建物・ 構築物	340百万円											
茨城県 稲敷郡	遊休	建物・ 構築物	61百万円											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,972	504	2,000	1,477
合計	2,972	504	2,000	1,477

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加504千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、単元未満株式の買増しによる減少0千株、自己株式の消却2,000千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	4百万円	1百万円	2百万円	工具器具及び備品	84百万円	22百万円	61百万円	ソフトウェア	33百万円	4百万円	29百万円	合計	123百万円	28百万円	94百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	8百万円	3百万円	4百万円	工具器具及び備品	83百万円	38百万円	45百万円	ソフトウェア	33百万円	12百万円	21百万円	合計	126百万円	54百万円	71百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両及び運搬具	4百万円	1百万円	2百万円																																						
工具器具及び備品	84百万円	22百万円	61百万円																																						
ソフトウェア	33百万円	4百万円	29百万円																																						
合計	123百万円	28百万円	94百万円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両及び運搬具	8百万円	3百万円	4百万円																																						
工具器具及び備品	83百万円	38百万円	45百万円																																						
ソフトウェア	33百万円	12百万円	21百万円																																						
合計	126百万円	54百万円	71百万円																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27百万円	1年超	68百万円	合計	95百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29百万円	1年超	44百万円	合計	73百万円																												
1年以内	27百万円																																								
1年超	68百万円																																								
合計	95百万円																																								
1年以内	29百万円																																								
1年超	44百万円																																								
合計	73百万円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	2百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	3百万円																												
支払リース料	22百万円																																								
減価償却費相当額	20百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
支払リース料	31百万円																																								
減価償却費相当額	29百万円																																								
支払利息相当額	3百万円																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 左に同じ																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 左に同じ																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)及び当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> </table> <p>*上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	1,566百万円	子会社株式評価損	564百万円	投資有価証券評価損	706百万円	賞与引当金限度超過額	181百万円	貸倒引当金限度超過額	224百万円	役員退職慰労引当金	103百万円	ゴルフ会員権評価損	47百万円	その他	200百万円	繰延税金資産小計	3,594百万円	評価性引当額	△580百万円	繰延税金資産合計	3,014百万円	その他有価証券評価差額金	△2,558百万円	退職給付信託設定益	△83百万円	繰延税金負債合計	△2,641百万円	繰延税金資産の純額	372百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△638百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,888百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,832百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,914百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> </table> <p>*上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	1,285百万円	子会社株式評価損	564百万円	投資有価証券評価損	3百万円	賞与引当金限度超過額	195百万円	貸倒引当金限度超過額	156百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	ゴルフ会員権評価損	49百万円	その他	167百万円	繰延税金資産小計	2,526百万円	評価性引当額	△638百万円	繰延税金資産合計	1,888百万円	その他有価証券評価差額金	△1,832百万円	退職給付信託設定益	△82百万円	繰延税金負債合計	△1,914百万円	繰延税金負債の純額	△26百万円
退職給与引当金限度超過額	1,566百万円																																																												
子会社株式評価損	564百万円																																																												
投資有価証券評価損	706百万円																																																												
賞与引当金限度超過額	181百万円																																																												
貸倒引当金限度超過額	224百万円																																																												
役員退職慰労引当金	103百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	47百万円																																																												
その他	200百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,594百万円																																																												
評価性引当額	△580百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,014百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,558百万円																																																												
退職給付信託設定益	△83百万円																																																												
繰延税金負債合計	△2,641百万円																																																												
繰延税金資産の純額	372百万円																																																												
退職給与引当金限度超過額	1,285百万円																																																												
子会社株式評価損	564百万円																																																												
投資有価証券評価損	3百万円																																																												
賞与引当金限度超過額	195百万円																																																												
貸倒引当金限度超過額	156百万円																																																												
役員退職慰労引当金	105百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	49百万円																																																												
その他	167百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,526百万円																																																												
評価性引当額	△638百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,888百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,832百万円																																																												
退職給付信託設定益	△82百万円																																																												
繰延税金負債合計	△1,914百万円																																																												
繰延税金負債の純額	△26百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	1.0%	子会社株式評価損	△10.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	0.8%	貸倒引当金	2.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																												
住民税均等割等	1.0%																																																												
子会社株式評価損	△10.8%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																												
貸倒引当金	2.0%																																																												
その他	△0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	456円89銭	1株当たり純資産額	467円10銭
1株当たり当期純利益	15円21銭	1株当たり当期純利益	17円74銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,552	1,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,516	1,753
期中平均株式数(千株)	99,661	98,809

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフピコ	1,116,365	4,610
		(株)T&Dホールディングス	154,400	1,255
		積水樹脂(株)	860,410	799
		日清食品(株)	131,944	569
		住友化学(株)	609,000	542
		積水ハウス(株)	214,915	394
		電気化学工業(株)	676,187	373
		(株)きんでん	338,082	357
		新日本製鐵(株)	333,585	276
		中央化学(株)	159,652	148
		その他 (23銘柄)	751,071	248
計		5,345,611	9,575	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,195	979	98 [57]	21,076	11,893	473	9,182
構築物	3,740	142	40 [34]	3,842	2,962	82	879
機械及び装置	41,328	2,200	672 [123]	42,857	35,941	1,529	6,915
車輛及び運搬具	437	49	15	470	347	46	123
工具器具及び備品	4,823	501	155 [3]	5,169	4,456	449	712
土地	9,633	23	—	9,657	—	—	9,657
建設仮勘定	1,667	3,107	3,952	822	—	—	822
有形固定資産計	81,826	7,005	4,935 [219]	83,896	55,601	2,582	28,294
無形固定資産							
特許権	76	—	—	76	72	2	3
ソフトウェア	697	71	1	768	541	81	226
その他	86	4	0	90	59	1	30
無形固定資産計	860	76	1	935	674	85	261
長期前払費用	219	138	114	243	74	10	169
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の [] 内は内書きで、保険差益により取得価格から控除している圧縮記帳額である。

2. 増加の主な内訳

建物	本社	391百万円	(株)積水化成成品佐倉工場建物(賃貸資産)
	茨城下館工場	319百万円	茨城下館工場倉庫
機械及び装置	本社	423百万円	(株)積水化成成品佐倉工場機械一式(賃貸資産)
	天理工場	148百万円	ライトロンDO設備
		86百万円	滋賀原料ペレット化設備
	滋賀工場	82百万円	テクポリマーダウンフロー設備
		72百万円	B P省人化設備
建設仮勘定	滋賀工場	72百万円	ピオセラン2号発泡機増設

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	658	192	434	6	409
賞与引当金	446	481	446	—	481
役員賞与引当金	—	43	—	—	43
役員退職慰労引当金	254	88	83	—	258

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額3百万円、債権回収による取崩額0百万円及び個別評価に基づく繰入超過額の取崩額3百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	8
銀行預金	
当座預金	522
普通預金	2,928
通知預金	55
合計	3,514

2) 受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
厚木プラスチック㈱	583
㈱アタックス	319
岡部㈱	260
㈱ニチリウ永瀬	257
中央商興㈱	255
その他	3,590
合計	5,266

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	821
" 5月	1,478
" 6月	799
" 7月	1,874
" 8月	290
" 9月以降	2
合計	5,266

3) 売掛金

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エフピコ	3,230
電気化学工業(株)	796
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	734
日清食品(株)	672
ホクエイ化工(株)	481
その他	9,638
合計	15,553

(b) 売掛金滞留状況

期間	前期末売掛金 残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金 残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
平成18年4月～ 平成19年3月	15,275	76,529	76,251	15,553	83.1	2.42ヶ月

(注) 1. 回収率及び滞留期間算出のため、上記表示金額には消費税等を含めている。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売上高} \times 1 / 12}$$

4) 商品

品名	金額 (百万円)
エスレンビーズ樹脂加工品	26
シート関連加工品	158
建材関連加工品	42
その他加工品	195
合計	422

5) 製品

品名	金額 (百万円)
樹脂 (エスレンビーズ 他)	874
シート (エスレンシート 他)	1,568
建材 (エスレンフォーム)	41
その他	66
合計	2,550

6) 半製品

品名	金額 (百万円)
ポリスチレン樹脂	695
合計	695

7) 原材料

品名	金額 (百万円)
スチレン系原料	547
エチレン系原料	77
包装資材	68
その他	430
合計	1,123

8) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
樹脂 (エスレンビーズ 他)	213
シート (ライトロン 他)	10
ポリスチレン樹脂	61
その他	97
合計	383

9) 関係会社短期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
技研化成(株)	2,171
(株)積水化成成品佐倉	1,590
(株)積水化成成品北海道	1,298
(株)積水化成成品山口	930
その他 (11社)	1,726
合計	7,717

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄		金額 (百万円)
子会社 株式	積水塑膠 (香港) 有限公司	1,039
	湘南積水工業(株)	946
	原聚化学工業股份有限公司	934
	(株)積水化成品北海道	526
	(株)積水化成品山口	420
	その他 (23社)	1,682
小計		5,550
関連会 社株式	積水化学工業(株)	939
	THAI FORM-2539 CO.,LTD	113
	ESLEN THAI CO.,LTD	100
	優水化成工業(株)	52
	アズマ化成(株)	10
	その他 (4社)	6
小計		1,223
合計		6,773

③ 流動負債

1) 支払手形 (設備購入支払手形を含む)

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
時久商事(株)	94
住友商事東北(株)	72
日本オスバニー化工(株)	61
出田実業(株)	52
備後通運(株)	44
その他	615
合計	941

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4 月	212
〃 5 月	265
〃 6 月	192
〃 7 月	200
〃 8 月以降	71
合計	941

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
東洋スチレン(株)	1,543
日本オキシラン(株)	1,126
三菱商事(株)	986
日動産業(株)	630
日本ポリスチレン(株)	599
その他	6,985
合計	11,872

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)北島設計工務	87
笠原工業(株)	86
積水アクアシステム(株)	71
(株)きんでん	70
(株)扶洋	51
その他	5,216
合計	5,585

4) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	2,300
農林中央金庫	800
㈱滋賀銀行	400
信金中央金庫	400
三菱UFJ信託銀行㈱	400
その他	900
合計	5,200

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
農林中央金庫	1,500
㈱滋賀銀行	1,000
第一生命保険(相)	900
日本生命保険(相)	800
㈱三菱東京UFJ銀行	500
㈱みずほコーポレート銀行	500
その他	600
合計	5,800

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所（注1）	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した金額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所（注1）	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukou/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注1) 平成19年1月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなっている。
(平成19年5月7日から実施)
取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
- (注2) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。
1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
 4. 単元未満株式の買増しを請求をする権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年9月13日 至 平成18年9月30日）平成18年10月6日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月10日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年7月10日関東財務局長に提出。
平成18年6月26日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。